

伊那谷リニアバレーNEWS

～長野県にリニアがやってくる！～

VOL.1 令和3年10月1日発行
長野県 建設部 リニア整備推進局

TEL:026-235-7016

FAX:026-252-7315

E-MAIL:linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

■「リニア中央新幹線建設促進長野県協議会」総会を開催しました！

令和3年7月14日(水)、飯田合同庁舎講堂にて、今年度の総会を開催しました。

総会では静岡工区の早期着手に向け、関係機関との調整を速やかに行うとともに、長野県内の工事については、計画どおり着実に進めること。また、静岡県熱海市の土砂災害を受け、発生土置場の盛土計画における安全対策の再確認など9項目をJR東海への要望として決議しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、JR東海に対して、要請書を手交することができず、昨年度と同様、郵送により送付いたしました。



■リニア時代に向けたキャリア教育を語り合いました！

令和3年8月10日(火)、松川町中央公民館にて、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」等の主催による「伊那谷 de キャリア教育研修会」を開催しました。

研修会には、伊那谷地域の教職員や産業界などの関係者、約160名が参加しました。劇作家の平田オリザ氏から「地域の未来を考える～キャリア教育の視点から～」と題したご講演をいただくとともに、鼎談やグループワークにより、今後の地域づくりと人材育成のあり方について、意見交換を行いました。



■飯田市と北部5市町村の若者がリニア時代のまちづくりを考えました！

下伊那北部総合事務組合では、リニア時代に向けた北部地域のまちづくり構想の策定に取り組んでおり、7月から「5町村役場の若手職員」、「中学生」、「高校生・大学生・社会人」のみなさんと座談会を開催してまいりました。

8月10日(火)に開催された「高校生等」を対象とした座談会には、飯伊地域の高校生等が29名参加し、リニア中央新幹線の開業を見据え、地域の未来を語りあいました。

事務組合ではこれまでの座談会の意見も集約し、12月頃を目途に骨子をまとめる予定です。



■ リニア時代を先取り！～阿南町新野にサテライトオフィスが開設～

長野市に本社がある IT 企業「合同会社ホメテ」（池尻道泰代表社員）は、令和 3 年 5 月に、阿南町新野のクラインガルテンにサテライトオフィスを開設し、月の半分程度の期間を同オフィスに駐在しています。同社のウェブクリエイターが同町新野出身であることをご縁に、2019 年からリモートワークの実証実験を重ね、今回のサテライトオフィスの開設に至りました。

同社では、高齢化や過疎化が進む南信州地域で、地方の若者の新たな働き方を提案するとともに、地域の課題やニーズを把握し、IT による支援・解決を目指しています。<https://home-te.net/>

■ リニア開業に向け本社機能の一部が東京から飯田に移転！

コールセンター運営などの事業を実施している「株式会社テレネット」（高橋宏幸社長、本社東京都中央区）は、県の「本社移転促進助成金」の事業認定を受け、8 月に長野コンタクトセンターの飯田市鼎名古熊から同市上郷への移転に併せて、本社機能の一部も移転しました。同センターの従業員は女性を中心に 50 人ほどですが、今回の移転により、今年度末までに新たに 5～6 人程度が雇用される見通しです。「将来のリニア開業で東京が近くなることもあるが、業務を拡大して人が集めることで、地域の活性化に貢献することが狙い。新たな拠点を女性にとって魅力ある職場にしたい」としています。<https://www.tele-net.co.jp/20210802-1/>

■ リニア時代を見据え移住者の受け込み支援～飯田市南信濃地区の取組～

長野県は、官民一体となって積極的に移住者の受け込み支援を行っている移住モデル地区として、飯田市南信濃地区を認定しました。

南信濃地区では、南信濃まちづくり委員会のメンバーが地区のゲストハウス等を訪れた移住希望者の要望に応じた移住先の提案や物件所有者とのつなぎ役などの受け込み支援を行っています。本制度は、県独自の制度として 2015 年から制度化しており、阿智村清内路地区、原村、伊那市新山地区、辰野町川島区に続き 5 例目の認定となります。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jju/161021happyou.html>

■ リニア開業に向けた地域課題の解決へ～おためし立地・チャレンジナガノの活用～

長野県では、今年度、「おためし立地 チャレンジナガノ事業」をスタートしており、地域課題を有する市町村と課題解決に向け共創するビジネスパートナーのマッチングに取り組んでいます。この事業には、8 市町村が事業に参画しており、伊那谷地域では飯田市が「製造業 DX 化による生産性向上」を、辰野町が「地域内の交流促進に資する利便性の高い地域交通の導入」を地域課題としています。9 月 24 日に市町村が 150 を超える企業等の方々に向けてプレゼンテーションを実施しました。今後、ビジネスパートナーとなる企業とのマッチングが本格化します。マッチング後は、市町村のコワーキングスペース等を拠点に企業が市町村の地域課題を解決する取組を実施し、ゆくゆくは「企業立地」につながる取組を進めていきます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/ritti-it/happyou/documents/210903press.pdf>

■賑わいの創出へ、廃業旅館をテレワーク施設として再生～売木村の取組～



売木村は、国の地方創生テレワーク交付金事業を活用し、2007年に廃業した旅館をテレワーク施設とシェアハウスに改修し、地域の窓口、地域の交流の場として再生します。10月から改修工事が始まり、令和4年6月のオープンを目指しています。事業費の4分の3をテレワーク交付金で、その他は企業版ふるさと納税を活用するなど、村の財源負担はないとのこと。

施設の整備後は、村地域おこし協力隊の方が代表を務める新たな一般社団法人が運営する予定とのこと。

■関係人口拡大に向け民泊仲介サイトと連携～辰野町の取組～

辰野町は、関係人口の創出や企業誘致、移住定住の促進を図るため、大手民泊仲介サイトを運営する「Airbnb Japan（エアビーアンドビー ジャパン）」と9月16日に包括連携協定を締結しました。新型コロナウイルス収束後を見据え、ワーケーションや企業拠点の移転を支援する事業を共同で実施するなど、関係人口の拡大に取り組むこととしています。



武居町長は「協定により、地域に新たな光を与えてくれると期待する。楽しい未来をともに創りたい。」とコメントしております。

http://www.town.tatsuno.lg.jp/untitled1151489.html?cx=006741877376721257462%3Ankrzv_hhvvdw&q=Airbnb&x=0&y=0

■アフターコロナに向け、定期観光バスの実証実験がスタート～信南交通の取組～



信南交通は、阿智村の昼神温泉と南木曾町の妻籠宿、岐阜県中津川市の馬籠宿を結ぶ「つまご★まごめ号」の実証実験に取り組んでいます。

期間は8月4日から11月23日までの間。実証実験の結果、需要が見込まれば、来年度以降の通年運行も可能とのこと。新型コロナウイルス感染収束後のインバウンド需要も見越しており、同区間を結ぶ公共交通機関はないため、地元地域からも通年運行の実施に期待される声が寄せられています。

https://www.shinnan.co.jp/info_20210728.html

このニュースレターでは、リニア中央新幹線の開業に向け、伊那谷地域等で展開されている地域振興の取組をまとめて、四半期毎に関係機関向けにご案内してまいります。紹介したい取組などがございましたら、長野県リニア整備推進局までお気軽に情報をお寄せくださいますようお願いいたします。（担当者）